



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,880	—	109	—	178	—	63	—
25年12月期第1四半期	4,169	0.7	322	△10.3	372	△0.9	201	2.5
(注) 包括利益 26年12月期第1四半期	△123百万円(—%)		25年12月期第1四半期		430百万円(20.7%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	2.03	—
25年12月期第1四半期	6.46	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません(前第1四半期は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	18,670	13,421	71.9
25年12月期	19,056	13,825	72.5
(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期	13,421百万円	25年12月期	13,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	520.00	—	5.20	—
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	5.60	—	5.60	11.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の中間配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,370	—	680	—	729	—	375	—	12.06
通期	16,000	—	1,000	—	1,100	—	600	—	19.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 前連結会計年度は、決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	32,400,000株	25年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	1,241,700株	25年12月期	1,241,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	31,158,300株	25年12月期1Q	31,158,300株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期に対応する前年同一期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日)と当第1四半期の連結業績を比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益(単位:百万円)
3,880 14.4%	109 △19.3%	178 △17.6%	63 △43.4%

下記の%表示(調整後増減率)は、平成26年12月期に対応する前年同一期間(平成25年1月1日から平成25年12月31日)と平成26年12月期の通期連結業績予想を比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益(単位:百万円)
16,000 8.6%	1,000 27.2%	1,100 6.6%	600 10.9%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、当期を中期経営計画の最終年度として、以下の重点施策に取り組んでおります。

- ①顧客が真に求めるマルチドメインソリューションを具現化しビジネスとして提供するため、異なるドメインアプリケーションを協調利用できるコ・シミュレーション環境(※1)の整備を進めております。
- ②システムレベル・シミュレーション(1Dシミュレーション)環境の整備と推進を行い、自動車、電機・精密機器の主要顧客を中心に、実績の獲得を目指しております。
- ③自動車業界にフォーカスした個別セミナーを企画する等、顧客の多様なニーズを取り込む活動により、商品の枠組みを超えた多面的なソリューションビジネスを拡張しております。
- ④北米・欧州の開発子会社では、販売代理店及び協業会社とのパートナーシップを強化することで、グローバルに販売チャネルを拡大しており、グループ製品を中心としたサイバネットソリューションの開発及び付加価値サービスの提供に注力しております。

(※1) コ・シミュレーション環境とは、多種多様なモデルを組み合わせ、シミュレーションを同時に協調して行うことを可能にするシステム環境。

当第1四半期連結累計期間の業績については、汎用可視化処理関連ビジネスにおいて、教育機関から新規大型案件を受注したことに加え、主力の構造解析系ソフトウェアを中心に自動車業界や機械製造業での新規ライセンス販売が好調に推移したことにより、売上高が前年同期を上回りました。海外子会社においても、北米の開発会社を中心に好調に推移し、円安基調による為替換算の影響もあったことから、売上高は前年同期を上回りました。しかし、大型案件の原価率が高かったこと及び海外子会社において人員の採用が進んだことによる費用増加があったこと等により、経常利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億80百万円、営業利益は1億9百万円、経常利益は1億78百万円、四半期純利益は63百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

CAEソリューションサービス事業における各分野では、機械系分野においては、保守契約の更新は低調な推移となりましたが、自動車業界及び機械製造業界を中心として新規ライセンス販売は好調に推移いたしました。また、付加価値サービスとして注力したエンジニアリングサービスも好調に推移いたしました。その結果、機械系分野は、前年同期を若干上回りました。

光学系分野においては、照明設計解析ソフトウェアは、自動車業界での採用が広がり新規ライセンス販売及び保守契約の更新共に好調に推移いたしました。光学設計解析ソフトウェアは、保守契約の更新は堅調でしたが、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。また、前期まで販売していた光学測定機器ビジネスの終了に伴う売上減少の影響もあり、結果として光学系分野は、前年同期を下回りました。

エレクトロニクス分野においては、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは、教育機関を中心に新規ライセンス販売が好調に推移、保守契約の更新も堅調に推移いたしました。しかし、PCB(プリント基板)及びLSI分野は、低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス分野は、前年同期を下回りました。

制御系分野においては、当社グループ製品である複合領域物理モデルシミュレータは、自動車業界・電機業界からの大型案件により新規ライセンス販売及び保守契約の更新共に好調に推移いたしました。しかし、エンジニアリングサービスは、引き合いは好調ですが、検収・案件化が当第2四半期以降となるため、低調に推移いたしました。その結果、制御系分野は、前年同期を下回りました。

新規分野においては、保守契約の更新は軟調に推移しましたが、3次元モデラーやイノベーション支援ソフトウェアは、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、当社グループ製品である解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアは、自動車業界を中心に新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。教育ビジネスは、前期に引続き堅調に推移いたしました。その結果、新規分野は、前年同期を大きく上回りました。

汎用可視化処理関連ビジネスにおいては、大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件により、好調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) 及びVR (Virtual Reality: 仮想現実) ビジネスは、VRシステム納入等により好調に推移いたしました。その結果、汎用可視化処理関連ビジネスは、前年同期を大きく上回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、複合領域物理モデルシミュレータの売上がアジア地域で伸長したほか、数式処理ソフトウェア販売も北米地域を中心に順調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差解析マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売が好調に推移し、特に欧州地域及びアジア地域において伸長いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、汎用型最適設計支援ツールの販売が、当初予想を下回っているものの、前年同期は上回りました。

販売子会社においては、莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、前期より販売開始いたしました当社開発の光学測定器ビジネスの立ち上がりが遅れており、低調に推移いたしました。当期から連結対象となったCybernet Systems Korea Co., LTD. (韓国) は、韓国大手企業に対する、複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェア販売ビジネスに注力しております。

以上の結果、売上高は34億79百万円、セグメント利益(営業利益)は4億44百万円となりました。

(ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業においては、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、保守契約の更新が堅調に推移いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアは、Windows XPのサポート終了に関連した端末入れ替えや、消費増税前の駆け込み需要などがありました。大型案件の受注がなかったことから、軟調に推移いたしました。その結果、ITソリューションサービス事業は、前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、売上高は4億円、セグメント利益(営業利益)は23百万円となりました。

(注) 前第1四半期連結累計期間は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。このため、前年同期比増減については記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、132億65百万円(前連結会計年度末比7億83百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少9億23百万円、受取手形及び売掛金の増加3億72百万円、有価証券の減少1億2百万円、短期貸付金の減少1億1百万円によるものです。

固定資産は、54億4百万円(前連結会計年度末比3億96百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の増加6億12百万円、のれんの減少2億57百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、186億70百万円(前連結会計年度末比3億86百万円の減少)となりました。

(負債)

流動負債は、43億91百万円(前連結会計年度末比5百万円の減少)となりました。これは主に、買掛金の増加5億99百万円、未払費用の減少4億49百万円、賞与引当金の減少1億50百万円によるものです。

固定負債は、8億57百万円(前連結会計年度末比22百万円の増加)となりました。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、52億48百万円(前連結会計年度末比17百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、134億21百万円(前連結会計年度末比4億3百万円の減少)となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億16百万円、為替換算調整勘定の減少1億71百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から71.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、近年の円安効果もあり、大手製造業を中心に業績が回復しておりますが、中国経済の減速、燃料・エネルギー・材料など輸入品価格の高騰及び消費増税による駆け込み需要の反動などが懸念されております。

しかしながら、当社グループは、自動車業界を初めとした大手製造業のグローバル競争環境における研究開発投資が、夏場以降の景気回復を背景として拡大していくものと推測しております。

これらを勘案した結果、平成26年2月6日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替レートは、104.00円/米ドルを想定したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,454	3,117,248
受取手形及び売掛金	3,225,389	3,598,054
有価証券	2,302,205	2,200,021
商品及び製品	3,093	4,305
仕掛品	27,802	22,068
原材料及び貯蔵品	12,874	14,081
短期貸付金	3,081,141	2,979,885
その他	1,358,855	1,333,186
貸倒引当金	△2,505	△3,149
流動資産合計	14,049,310	13,265,702
固定資産		
有形固定資産	332,812	364,627
無形固定資産		
のれん	3,436,468	3,178,900
その他	180,998	174,773
無形固定資産合計	3,617,466	3,353,674
投資その他の資産		
投資有価証券	700,775	1,313,233
その他	356,813	373,254
貸倒引当金	△417	△414
投資その他の資産合計	1,057,170	1,686,073
固定資産合計	5,007,449	5,404,374
資産合計	19,056,760	18,670,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971,879	1,571,366
未払法人税等	95,181	101,629
賞与引当金	298,118	147,798
役員賞与引当金	12,880	1,480
その他	3,019,107	2,569,016
流動負債合計	4,397,166	4,391,291
固定負債		
退職給付に係る負債	802,652	825,414
その他	31,774	31,953
固定負債合計	834,427	857,367
負債合計	5,231,594	5,248,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,190,253	11,973,845
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,312,686	13,096,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△12
繰延ヘッジ損益	15,372	—
為替換算調整勘定	497,119	325,153
その他の包括利益累計額合計	512,479	325,140
純資産合計	13,825,165	13,421,418
負債純資産合計	19,056,760	18,670,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,169,041	3,880,169
売上原価	2,395,081	2,327,023
売上総利益	1,773,959	1,553,146
販売費及び一般管理費	1,451,348	1,443,958
営業利益	322,611	109,188
営業外収益		
受取利息	10,667	12,127
為替差益	15,596	36,709
助成金収入	18,844	18,501
その他	4,613	3,129
営業外収益合計	49,722	70,467
営業外費用		
売上割引	37	16
その他	0	754
営業外費用合計	37	770
経常利益	372,296	178,885
特別利益		
固定資産売却益	585	—
投資有価証券売却益	13,568	—
特別利益合計	14,154	—
特別損失		
固定資産売却損	251	—
固定資産除却損	466	—
特別損失合計	717	—
税金等調整前四半期純利益	385,732	178,885
法人税、住民税及び事業税	126,492	60,558
法人税等調整額	58,038	54,984
法人税等合計	184,531	115,543
少数株主損益調整前四半期純利益	201,201	63,342
少数株主利益	—	—
四半期純利益	201,201	63,342

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,201	63,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,346	0
繰延ヘッジ損益	△7,752	△15,372
為替換算調整勘定	208,595	△171,966
その他の包括利益合計	229,189	△187,338
四半期包括利益	430,390	△123,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,390	△123,996
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。